

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 104-8011

住 所 東京都中央区築地5-3-2

氏 名 (株)朝日新聞社代表取締役社長 木村 伊量 印

(代理人) 取締役東京本社代表 宮田 善光

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社朝日新聞社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市中原区西加瀬19-1		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	G	情報通信業
	中分類	41	映像・音声・文字情報制作業
主たる事業 の内容	①日刊新聞その他の新聞、雑誌、書籍の制作、発行および販売②各種電子・電波メディアによる情報提供サービス③音楽、美術その他の文化事業の開催		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	2,292	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO <sub>2</sub>
連絡先	担当部署	担当部署名	株式会社朝日プリンテック川崎工場技術グループ
		所在地	川崎市中原区西加瀬19-1
		電話番号	044-435-0214
		FAX番号	044-435-0219
		メールアドレス	0
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成22年度 ～ 平成24年度 (報告年度 平成23年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号及び第3号の通り
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号及び第3号の通り
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号及び第3号の通り
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号及び第3号の通り
備考	朝日新聞社の環境への取り組みは、社のサイトasahi.comで一般に公開しています。 <a href="http://www.asahi.com/shimbun/csr/kankyo.html">http://www.asahi.com/shimbun/csr/kankyo.html</a>

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。  
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。  
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。  
4 ※印の欄は記入しないでください。  
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

## 事業活動地球温暖化対策結果報告

## 1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

## (1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

## ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 4,038 t-CO <sub>2</sub> (調) 3,261	(実) 3,957 t-CO <sub>2</sub> (調) 3,201	(実) 3,926 t-CO <sub>2</sub> (調) 3,181	(実) t-CO <sub>2</sub> (調)	(実) 3,997 t-CO <sub>2</sub> (調) 0
削減率		(実) 2.0 % (調) 1.8	(実) 2.8 % (調) 2.5	(実) % (調)	(実) 1.0 % (調)

## イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量	単位				
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量原単位等の値		0			
削減率		%	%	%	%

## ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	川崎工場では、計画していた蛍光灯の交換等により排出量を2.0%削減できた。しかし、2011年3月11日に発生した東日本大震災の影響による電力事情悪化で川崎工場だけでも同月の排出量が前年より33 t 減少した。これを考慮した川崎市内事業所全体の削減率は1.18%となる。
第2年度	川崎工場では、計画していた照明のHF・LED化更新等で、排出削減率は2.8%だった。なお川崎市内の事業所は川崎工場がほとんど占めるため、川崎市内事業所全体の排出削減率も2.8%となった。
第3年度	

## (2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

<p>&lt;全社&gt;自主計画で10年度末までに10%の温室効果ガス削減を旨とし、23.2%の削減に成功した。11年度におけるCO<sub>2</sub>排出量は全社で69,672トン（実排出係数）、10年度比522トン、0.7%の削減だった。11年度からは国の改正省エネ法で定められたエネルギー消費原単位を1%減らす目標にしている。&lt;川崎工場&gt;12年度では目標に対し、計画していた照明のHF・LED化更新等により排出量を2.8%削減できた。なお12年度より太陽光発電を開始する。この導入により年間40トンのCO<sub>2</sub>を削減できる見込み。</p>
--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、第2号、第4号該当者等)	計 画	朝日プリンテック川崎工場における措置は以下のとおり。 ○空調設備管理 給排気ファンのVベルトを省エネタイプに切替える。 ○照明設備の運用管理 2灯型蛍光灯のうちの1本を通電用ダミー管に切り替える。 Hf型の蛍光灯への更新を進める。 リモコン照明スイッチのグルーピングの適正化をはかり、不使用区画の消灯を徹底する。
	第1年度	○空調設備管理 空調機6台に省エネベルトに切替。 ○照明設備の運用管理 2灯型蛍光灯72台本を通電用ダミー管に切替。 Hf型の蛍光灯133台に変更。 輪転現場とトラックヤードのリモコン照明スイッチのグルーピングの再考。
	第2年度	○空調設備管理 冷却塔3台を省エネベルトに切替 ○照明設備の運用管理 LED照明化 120箇所 85W蛍光灯器具から54WLED器具に更新。 2灯型を1灯型に切替 190台
	第3年度	
自動車等 (第3号該当者等)	計 画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	



## 4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	朝日プリンテック川崎工場での廃プラスチック排出量の削減 2009年度24.48tを3年間で0.5%削減し、CO2 0.5%削減を目指す。
第1年度	川崎工場での廃プラスチックの排出量を24.48⇒19.23tと21.4%削減した。
第2年度	川崎工場での廃プラスチックの排出量を19.23⇒16.3tと15.2%削減した。
第3年度	

## 5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	朝日新聞社は、環境省が主唱する「クールビズ」(6-9月)に積極的に参加する。 川崎工場としては以下の対策を推進する。 ・グリーン購入の推進 ・廃棄物の減量化・分別化の推
第1年度	川崎工場として、廃棄物の減量化・分別化を推進し、廃プラスチックは21.4%削減できた。
第2年度	川崎工場として、廃棄物の減量化・分別化を推進し、廃プラスチックは15.2%削減できた。
第3年度	

## 6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

## (1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	3,554	t-CO <sub>2</sub>
(調)	3,545	

## (2) 事業所等単位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500k1以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
川崎工場	川崎市中原区西加瀬19-1	1511	新聞印刷	3,547 t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500k1以上1,500k1未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO <sub>2</sub>

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500k1未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500k1 未満	
300～400k1 未満	
200～300k1 未満	
100～200k1 未満	
100k1 未満	1

## (3) 事業所等単位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO <sub>2</sub>

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--